

経団連カーボンニュートラル行動計画
2023 年度フォローアップ結果 個別業種編

2050 年カーボンニュートラルに向けた商社業界のビジョン（基本方針等）

業界として 2050 年カーボンニュートラルに向けたビジョン（基本方針等）を策定しているか。

- 業界として策定している

【ビジョン（基本方針等）の概要】

2020年3月策定 気候変動対策長期ビジョン

（将来像・目指す姿）

日本貿易会は、カーボンニュートラルな社会の実現を目指して、他業界・他団体との連携を有効に活用し、各々の長期ビジョンと協調して、2050 年に向けたパリ協定における長期目標の達成への貢献を目指す。このビジョンの下、会員企業は気候変動緩和策・適応策の検討・実施をビジネス上の重要課題と捉え、新たなビジネス、ソリューションの創出に努める。

私たちは、時代の変化や多様なニーズに応じて事業内容を柔軟に進化させた。全世界をフィールドに、多岐にわたる産業分野の様々なプレーヤーと連携してビジネスを進めている商社だからこそ、気候変動というグローバルな課題の解決に、その機能を存分に発揮して貢献することが可能であると考えている。

（将来像・目指す姿を実現するための道筋やマイルストーン）

商社業界のカーボンニュートラル行動計画フェーズⅡ

		計画の内容
1. 国内の事業活動における 2030 年の目標等	目標・行動計画	2030 年度の電力使用原単位（会社全体における床面積当たりの電力使用量）を 2013 年度比で 15.7%削減するよう努める。 (2018 年 7 月再設定)
	設定の根拠	<p>① 商社業界の CO₂排出量の大部分はオフィスにおける電力使用によるものであり、エネルギー使用量（原油換算）、または CO₂排出量を目標とした場合、換算（及び CO₂排出）係数変動の影響を受けることで、自主的な取組み等が数値に表れ難くなることから、電力使用量を目標のベースとして設定している。</p> <p>② また電力使用量の総量を削減する目標を設定した場合、事業の拡大・縮小（社員数増減）による床面積の増減が電力使用量を変動させることも考えられることから、削減の対象を「総量」ではなく、「延べ床面積当たりの電力使用量」として、一層の省エネ努力を継続することを目標とした。</p> <p>③ 2015 年度頃から数社の本社移転計画が始まったことによる仮社屋への移転に伴う電力使用原単位の変動を一時的要因と捉え、そうした変動が起こる前の 2013 年度を基準として、省エネ法で定めている努力目標に準じて毎年 1%ずつ改善することを目標設定の根拠とした。</p> <p>④ 具体的には、2030 年度の電力使用量と延べ床面積から算出する電力使用原単位は 89.8 kWh/m²となる。</p> <p>⑤ 目標は、日本貿易会会員企業のうち、再設定を行った 2018 年 7 月現在で 2030 年度目標を策定している 28 社ベースである。今後カバー率向上に向けて広く法人正会員に参加を呼びかけていく。</p>
2. 主体間連携の強化 (低炭素・脱炭素の製品・サービスの普及や従業員に対する啓発等を通じた取組みの内容、2030 年時点の削減ポテンシャル)		商社業界は、業務部門において目標値を設定し、目標達成に努めるとともに、引き続き、国内外における環境負荷の少ない製品・サービス、省エネ技術、革新的技術開発の普及・促進に資する事業活動（ビジネス）、社会や社員への啓蒙活動を通じて、脱炭素社会の構築に寄与していく。
3. 国際貢献の推進 (省エネ技術・脱炭素技術の海外普及等を通じた 2030 年時点の取組み内容、海外での削減ポテンシャル)		<p>総合商社各社は、長年取り組んできた発電設備建設の一括請負や保守点検等のサービス提供に関わるノウハウを活用し、全世界で IPP 事業を展開してきた。近年は、その中でも再生可能エネルギー発電事業の拡大に注力している。</p> <p>2022 年度には、全世界（除く日本）37 か国で稼働済みの発電案件は 9 社合計で 108 件、総発電設備容量は 2,198 万 kW に達しており、CO₂削減貢献量を 1,249 万 t と算定した（算定可能な 103 件分）。</p>

4. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術の開発（含トランジション技術）	
5. その他の取組・特記事項	

商社業における地球温暖化対策の取組み

2023年9月20日
日本貿易会

I. 商社業の概要

(1) 主な事業 :

主な事業は、貿易業である。

(2) 業界全体に占めるカバー率

業界全体の規模		業界団体の規模		カーボンニュートラル行動計画参加規模	
企業数		団体加盟企業数	41社	計画参加企業数	28社 (68%)
市場規模	224兆円※①	団体企業売上規模	59兆円※②	参加企業売上規模	58兆円※③
エネルギー消費量		団体加盟企業エネルギー消費量		計画参加企業エネルギー消費量	

※①2020年3月期ベース ②③2018年3月期連結ベース

※国際会計基準（会員企業多数が採用）は売上高記載がないため、2018年3月期以降の売上高記載不可。

出所：①企業活動基本調査（2020年）、②③当会法人正会員調査（2018年11月）

(3) データについて

【データの算出方法（積み上げまたは推計など）】

法人正会員へのアンケート調査

【生産活動量を表す指標の名称、それを採用する理由】

指標の名称：電力使用量と延べ床面積から算出する電力使用原単位

採用する理由：

商社業界のCO₂排出量の大部分はオフィスにおける電力使用によるものであり、エネルギー使用量（原油換算）、またはCO₂排出量を目標とした場合、換算（及びCO₂排出）係数変動の影響を受けることで、自主的な取組み等が数値に表れ難くなることから、電力使用量を目標のベースとして設定している。また電力使用量の総量を削減する目標を設定した場合、事業の拡大・縮小（社員数増減）による床面積の増減が電力使用量を変動させることも考えられることから、削減の対象を「総量」ではなく、「延べ床面積当たりの電力使用量」として、一層の省エネ努力を継続することを目標とした。

【業界間バウンダリーの調整状況】

■ バウンダリーの調整は行っていない

(理由)

単体企業ベースの数字を使用しているため、調整不要

II. 国内の事業活動における排出削減

(1) 実績の総括表

【総括表】

	基準年度 (2013年度)	2021年度 実績	2022年度 見通し	2022年度 実績	2023年度 見通し	2030年度 目標
生産活動量 (単位:千㎡)	845.5	770.1		800.0		845.5
エネルギー 消費量 (単位:原油 換算万kl)	2.3	1.6		1.3		2.0
電力消費量 (億kWh)	0.901	0.636		0.479		0.759
CO ₂ 排出量 (万t-CO ₂)	5.4 ※1	2.9 ※2	※3	※4	※5	3.4 ※6
エネルギー 原単位 (単位: kWh/㎡)	106.5	82.5		59.9		89.8
CO ₂ 原単位 (単位: kg-CO ₂)	63.6	38.0		28.1		

【電力排出係数】

	※1	※2	※3	※4	※5	※6
排出係数[kg-CO ₂ /kWh]	0.567	0.432		0.436		
基礎排出/調整後/固定/業界指定	基礎排出	基礎排出		調整後		基礎排出
年度	2013			2023		2030
発電端/受電端	受電端	受電端		受電端		受電端

(2) 2022年度における実績概要

【目標に対する実績】

<フェーズⅡ(2030年)目標>

目標指標	基準年度/BAU	目標水準	2030年度目標値
床面積当たりの電力消費量	2013年度	▲15.7%	89.8 kWh/m ²

実績値			進捗状況		
基準年度実績 (BAU目標水準)	2021年度 実績	2022年度 実績	基準年度比 /BAU目標比	2021年度比	進捗率*
106.50 kWh/m ²	79.10 kWh/m ²	59.85 kWh/m ²	▲43.4%	▲24.7%	279.3%

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

進捗率【基準年度目標】 = (基準年度の実績水準 - 当年度の実績水準)

／ (基準年度の実績水準 - 2030年度の目標水準) × 100 (%)

進捗率【BAU目標】 = (当年度のBAU - 当年度の実績水準) / (2030年度の目標水準) × 100 (%)

【調整後排出係数を用いたCO₂排出量実績】

	2022年度実績	基準年度比	2021年度比
CO ₂ 排出量	2.1万 t-CO ₂	▲58.9%	▲27.6%

(3) BAT、ベストプラクティスの導入進捗状況

BAT・ベストプラクティス等	導入状況・普及率等	導入・普及に向けた課題
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	
	2022年度 ○○% 2030年度 ○○%	

(4) 生産活動量、エネルギー消費量・原単位、CO₂排出量・原単位の実績

【要因分析】

(要因分析の説明)

- ▶ 商社業界のCO₂排出量は、対策をオフィスでの電力使用に限っていることから、あまり大きな削減効果は望めないが、LEDの導入や省エネ機器の導入により、少しずつ効果が出始めている。
- ▶ また、ここ2～3年の間にCO₂フリー電力を導入（環境価値、非化石証書、クレジット等）する企業が増えており、今年度実績値より、それらの取り組みを反映したためCO₂排出量は減った。
- ▶ 2020年度は朝方勤務、残業時間縮減等の浸透に加え新型コロナウイルス感染拡大を背景とした在宅勤務シフトにより大幅に減少したが、2021年度以降は在宅勤務シフトのピークアウト（オフィス勤務への復帰）により増加（リバウンド）しているが、上記理由から減っている。

(5) 実施した対策、投資額と削減効果の考察

【総括表】

年度	対策	投資額	年度当たりのエネルギー削減量 CO ₂ 削減量
2022年度	本社階段室の照明 LED 化	2	
	オフィスビルの電力ゼロエミ化 (2021年9月～)		1,435t-CO ₂ (2021年度) →988t-CO ₂ (2022年度) 447t-CO ₂ の削減
	本社のLED化(20年度実施、効果継続)		20年度:前年比15.4千kWh/年間の削減 投資金額は非公開
	本社 照明器具LED化更新IV期 (階段室他共用部)	38	年間:3.7kl(原油換算)の削減 【排出量:12.39 t-CO ₂ 】
	支店 空調設備更新(第1期 3,4,7F)	44	年間:2.0kl(原油換算)の削減 【排出量:8.79 t-CO ₂ 】
2023年度以降			

【2022年度の実績】

(取組の具体的事例)

	対策内容	投資額 (百万円)	CO ₂ 削減効果 (前年度比〇〇t-CO ₂ 削減)
口社	本社階段室の照明 LED 化	2	
	本社 OA 機器の削減		

ニ社	新オフィスでのLED照明器具の導入、電気工事等		
ホ社	各ビル内の照明はほとんどLED化されていたが、残っていた部分についてもLED化を進めた。		
ト社	人感センサー、省エネ機器等の導入		
チ社	オフィスビルの電力ゼロエミ化(2021年9月～)		1,435t-CO ₂ (2021年度) → 988t-CO ₂ (2022年度) 447t-CO ₂ の削減
ル社	クールビズの実施(2020年度期中より設定期間を設けず通年実施に切り替え)		
	全社統一ノー残業デーの実施(月平均3回)		
	平日21:00完全退館ルールの徹底		
ヲ社	本社のLED化(20年度実施、効果継続)		20年度:前年比15.4千kWh/年間の削減 投資金額は非公開
ワ社	本社 照明器具LED化更新Ⅳ期(階段室他共用部)	38	年間:3.7kl(原油換算)の削減。【排出量:12.39t-CO ₂ 】
	支店 空調設備更新(第1期 3,4,7F)	44	年間:2.0kl(原油換算)の削減。【排出量:8.79t-CO ₂ 】
ソ社	LOW-E複層ガラス、2重ガラスによるエアフロー熱回収、日射制御ブラインド導入		
	コジェネレーションシステム導入		
	厨房排水用中水設備及び雨水処理設備導入		
	CO ₂ 、CO濃度による外気及び駐車場換気制御		
ツ社	オフィス照明の一部LED化	377	
ム社	館内の空調機を最新の省エネタイプに更新(GHP式)		
	蛍光灯、古いタイプのLEDを最新のLEDに更新		

2022年度実施したエネルギー管理制度の導入、啓蒙活動推進等

	対策内容	CO ₂ 削減効果 (前年度比〇〇t-CO ₂ 削減)
イ社	深夜残業禁止、朝型勤務の導入(2013.10～トライアル、2014.5～正式)により残業による電気使用削減	残業による電気使用削減 年間 72t-CO ₂ の削減(2015年度)
	2022年度から理由を問わず週2回までのテレワーク可能	
	朝型フレックス・早帰り制度の導入(9-15時をコアタイムとして早朝勤務と早帰り可)	

ハ社	ノー残業デー(原則毎週水曜日) 18:00以降、一般社員の残業制限(通年)	
	LED化した照明の無点灯運用(50%)	
ニ社	社内決裁手続きの起案から経営層の会議体までの完全デジタル化	▲4.2t-CO ₂ の削減
ホ社	全員受講のコンプライアンス研修システムを活用して2022年9月に気候変動リスクを取り上げ、その中で省エネ徹底の必要性を伝えた。	
ト社	オフィスリニューアルの一環として対応	
チ社	空調インテリア・ペリメータ 冷温水ミキシングロス対策(2022年6月~)	
	コロナ禍における在宅勤務と出社のベストミックスによる省エネルギーの追求	
ヌ社	ISO14001 環境マネジメントシステムに落とし込んだ、オフィスの省エネ活動の実践。	
ル社	断熱効果の高い建材の販売	
	PET ボトル再生繊維の販売	
	リサイクルペレットの販売	
ヲ社	支店、本社にて20:00、24:00に一斉消灯	
	2022年3月にISO50001(エネルギーマネジメントシステム)更新(対象範囲:全事業所)	
	省エネ監査の実施	
	非化石証書でのカーボン・オフセット	▲1,091 t-CO ₂ オフセット
ワ社	省エネ法による定期報告書の提出内容として、営繕工事の導入や啓蒙活動	2021年度 1,447kl に対し、2022年度 1,397kl(前年比:96.5%) 調整後のCO ₂ 排出量では2021年度 2,531t-CO ₂ に対し、2022年度 2,018t-CO ₂ (前年比:79.7%)
ソ社	国内拠点のScope1,2排出量のオフセット(J-クレジットの活用)	単体のScope1,2 全量 5,707t をオフセット
	啓蒙活動推進の取組み(社内サステナビリティ月間プログラム 開催)	
ツ社	エネルギー使用量管理・集計ツールを導入・利用し、エネルギー使用量把握・管理を可能な限り適時に実施	
	環境マネジメントシステムの運用を通じ、社員への環境教育を継続実施	

(取組実績の考察)

省エネ機器やLEDの導入等は一巡した感があり、本社ビルの建て替えなどによる省エネの推進もここ数年のうちに終了すると思われる。

【2023 年度以降の取組予定】

(今後の対策の実施見通しと想定される不確定要素)

	対策内容	投資額 (百万円)	CO ₂ 削減効果 (前年度比〇〇t-CO ₂ 削減)
イ社	現行ビルでは現在考える省エネ策を全て実施済みであり、また遅くとも 2027 年を目途にビル建て替え工事予定のため、今後具体策を検討		
ロ社	本社ビル建替えに伴う新社屋の環境認証取得等		
ハ社	太陽光パネルの設置などによる購入電力の削減		
ホ社	特定フロンを使用の古い空調機器の更新		
ヌ社	オフィスにおける省エネ活動の継続		
ヲ社	電子捺印の導入でペーパーレスを推進し、複合機の使用を抑制し、省エネに貢献 本社の LED 化		40t-CO ₂ 削減(超概算)
ワ社	名古屋支店 空調設備更新 (第 2 期 2,5,6F)	51	年間:2.0kl(原油換算) の削減。 【排出量:8.79t-CO ₂ 】
	名古屋支店 空調設備更新 (第 3 期 1,B1F)	21	年間:1.0kl(原油換算)の削減。 【排出量:4.39t-CO ₂ 】
ソ社	国内拠点の scope1,2 排出量のオフセット (J-クレジットの活用)		
	2023 年 4 月施行改正省エネ法を踏まえた非化石エネルギー導入量拡大		

【他事業者と連携したエネルギー削減の取組】

【業界内の好取組事例、ベストプラクティス事例、共有や水平展開の取組】

(6) 2030年度の目標達成の蓋然性

【目標指標に関する進捗率の算出】

* 進捗率の計算式は以下のとおり。

$$\text{進捗率【基準年度目標】} = \frac{(\text{基準年度の実績水準} - \text{当年度の実績水準})}{(\text{基準年度の実績水準} - 2030\text{年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率【BAU目標】} = \frac{(\text{当年度のBAU} - \text{当年度の実績水準})}{(2030\text{年度の目標水準})} \times 100 (\%)$$

$$\text{進捗率} = (\text{計算式}) (106.50 - 59.85) \div (106.50 - 89.8) \times 100$$

$$= 279.3\%$$

【自己評価・分析】（3段階で選択）

<自己評価とその説明>

- 目標達成が可能と判断している

(現在の進捗率と目標到達に向けた今後の進捗率の見通し)

279.3%

(既に進捗率が2030年度目標を上回っている場合、目標見直しの検討状況)

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大により、停滞していた事業活動の復活や、在宅勤務シフトからオフィス勤務への回帰といった増加要因はあったものの、会員各社にてクレジットの活用や証書等の購入により、CO₂フリー電力をオフィス内で導入することで、その分を控除した際に電力使用量は減少し、さらに目標への到達率が高まることが今年度の実績値により判明した。
- ・ よって、昨年度からの計画どおり、今年度実績と改正省エネ法等を踏まえて、目標の見直しを今年度中に実施し、次年度の計画は、新しい目標にて取り組むことといたしたい。

(7) クレジットの取得・活用及び創出の状況と具体的事例

【業界としての取組】

- クレジットの取得・活用をおこなっている
- 今後、様々なメリットを勘案してクレジットの取得・活用を検討する
- 目標達成が困難な状況となった場合は、クレジットの取得・活用を検討する
- クレジットの取得・活用は考えていない
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組を検討する
- 商品の販売等を通じたクレジット創出の取組は考えていない

(※業界内個社ではクレジットの取得や創出が進んでいるが、当会自体では組織の特質上、クレジットの取得、創出は検討していない。)

【個社の取組】

- 各社でクレジットの取得・活用をおこなっている

(回答企業のうち、23%の企業が取得クレジット導入、36%の企業が創出クレジットの導入)

【具体的な取組事例】

【取得クレジット】

	取得クレジットの種別	プロジェクトの概要	クレジットの活用実績
イ社	VCS	カーボンニュートラル LPG	客先にカーボンクレジットが紐付けた LPG を販売
チ社	J-クレジット	オフィスビルの電力ゼロエミ化	2022 年度のオフィスビルの電力オフセットに活用
ヲ社	J-クレジット	住宅における太陽光発電導入	温対法報告、CDP 報告、FTSE 及び、当社の統合レポートに活用
レ社	J-クレジット	国内全拠点の購入電力 CO ₂ フリー化	2021 年度より支社・支店の購入電力 CO ₂ を J-クレジットを活用しフリー化(本社は再エネ電力購入)
ソ社	オフセット・クレジット(J-VER)	社有林の森林経営を通じて創出された J-VER	2022 年度当社単体 GHG (SCOPE1,2 分)のオフセットに活用
	J-クレジット	当社関連会社の K 社におけるバイオマス発電による J-クレジット	2022 年度当社単体 GHG (SCOPE1,2 分)のオフセットに活用

【創出クレジット】

	創出クレジットの種類	プロジェクトの概要
イ社	ボランタリークレジット	当社の出資先であるセルビア、ベオグラード廃棄物処理・発電 PPP プロジェクトの事業運営会社は、スイスの国際認証機関 Gold Standard からカーボンクレジット認証を取得(2022年11月)し、廃棄物処理発電事業で実現した GHG 排出削減量はボランタリーカーボン市場で売却可能。
	カーボンクレジット	ケニア国内の家庭での調理燃料転換によるカーボンクレジット創出事業を手掛ける K 社 KOKO Networks Limited と表記ありと同社が創出するカーボンクレジットの長期オフテイク及び共同販売の契約を 2023 年 7 月末に締結。
ロ社	二国間クレジット(JCM)	ブロックチェーン技術を導入した T 国タイのチェンマイの表記あり大学町コミュニティにおける 2.5MW 太陽光発電プロジェクト
ハ社	J-クレジット制度を活用した CO ₂ 削減量の価値化「J-クレジットプロジェクト」	加入したお客さまが削減した CO ₂ 排出量を当社が取り纏め、認証申請を行うため、お客さまは認証手続きの手間やコストをかけることなく制度に参加できる。CO ₂ 削減量に応じて当社サービスが対価として還元する。余剰の CO ₂ 削減量を環境価値にすることで、中小企業などでの CO ₂ 削減活動をより一層推進することができる。
ニ社	JCM クレジット、ボランタリークレジット	JCM:途上国における省エネ設備の導入(計 4 案件)、ボランタリークレジット:REDD+事業
ヨ社	JCM クレジット	ウズベキスタンにおける省エネ設備の導入
レ社	未定	フィリピン、インドネシア、アンゴラ等にて森林由来クレジット創出を検討
ソ社	JCM クレジット	タイにおけるガス田開発・生産事業、カンボジアにおける森林保全活動(REDD+)
	J-クレジット	日本におけるバイオマス発電事業、国内社有林での森林経営による J-クレジット創出、森林 J-クレジット創出ノウハウを活用した公有林での J-クレジット創出
	ACCU _s	排出権ディベロPPERへの出資、植林事業、森林アセットマネジメント事業。
	LCFS	米国における水素ステーション事業
ナ社	JCM クレジット	タイ・ベトナムにおける省エネ設備の導入 (過去採択案件:タイ・空調制御システム/バイオマスコージェネシステム(システムの一部導入)、ベトナム・高効率チラー)

(8) 非化石証書の活用実績

非化石証書の活用事例

	非化石証明の活用事例
イ社	2020年 1月分より、CO ₂ を排出しない環境価値を示す「非化石証書」を組み合わせた実質 CO ₂ フリー電気を本社ビルの電気の購入先から調達。2022年度の非化石電源二酸化炭素削減相当量は、△4,185t-CO ₂ 。
ニ社	支社にてテナントオーナー側で非化石証書を購入。(35,480kWh、削減相当量は15.4t-CO ₂)
チ社	2022年度のオフィスビルの電力オフセットに活用
ヲ社	非化石証書を購入し、カーボン・オフセット(1,091 t-CO ₂)
カ社	2022年度の使用電力のうち、1,115,298kwhが非化石証書付きの再エネ由来電力である。これによる二酸化炭素削減相当量は、約▲484 t-CO ₂ となる。 (1,115,298kwh × 0.000434)
ツ社	2022年度にツ社ビルの電気として使用した5,879,688kWh分の非化石証書を取得し活用。 非化石電源二酸化炭素削減相当量は2,552 t-CO ₂

(9) 本社等オフィスにおける取組

【本社等オフィスにおける排出削減目標】

■ 業界として目標を策定している

削減目標:2018年7月再設定

【目標】

電力使用原単位(会社全体における床面積当たりの電力消費量)を2013年度比で15.7%削減するように努める。(2018年7月再設定)

【対象としている事業領域】

オフィスにおける電力使用量

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

本社オフィス等のCO₂排出実績(28社計)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
延べ床面積(万㎡):	84.6	84.5	80.8	79.0	75.7	75.4	73.1	75.6	77.1	80.0
CO ₂ 排出量(万t-CO ₂)	5.4	5.1	4.5	4.1	3.7	3.4	3.2	2.8	2.9	2.1
床面積あたりのCO ₂ 排出量(kg-CO ₂ /m ²)	63.6	60.1	55.4	52.1	49.0	44.7	43.4	36.5	38.0	28.1
エネルギー消費量(原油換算)(万kl)	2.3	2.3	2.1	1.9	1.8	1.8	1.7	1.5	1.6	1.3
床面積あたりエネルギー消費量(l/m ²)	27.7	26.8	25.5	24.7	24.2	23.6	23.8	20.4	21.3	15.7

II.(2)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難
(課題及び今後の取組方針)

【2022 年度の実績】

(取組の具体的事例)

①省エネ設備等の導入 (シェアは有効回答 22 社に占める割合)

	対策項目		シェア	社数
照明	a.	LED 照明の導入	55%	12
	b.	照明のインバーター化	23%	5
	c.	廊下、トイレの人感センサー導入	41%	9
空調	d.	省エネ型空調設備の導入	55%	12
	e.	空調設備の個別化導入	36%	8
	f.	空調の熱源変更(電気から都市ガスへ)	5%	1
	g.	地域冷暖房システムの導入	27%	6
	h.	高効率ポンプの導入	18%	4
	i.	主冷水ポンプのインバーター化	14%	3
	j.	ファンコイル更新	5%	1
	l.	窓ガラスの遮熱フィルム導入	14%	3
	m.	省エネ型 OA 機器の導入	59%	13
OA 機器	n.	エレベーターの更新	5%	1
その他	o.	省エネ型自動販売機の導入	27%	6
	p.	高効率給湯器の導入	9%	2
	r.	受変電設備の更新	9%	2
	s.	太陽光発電設備の導入	14%	3
	u.	その他(下記へ具体的にご記入下さい)	5%	1

(※) 《その他》

- ・ブラインドの設置
- ・本社テナントビルの電力は、「RE100」を採用。

②エネルギー管理の徹底 (シェアは有効回答 22 社に占める割合)

	対策項目		シェア	社数
照明	a.	照明照度の減光	36%	8
	b.	照明間引き	41%	9
	c.	昼休み時の消灯	41%	9
	d.	夕刻/夜間の消灯時間管理	45%	10
	e.	警備員巡回時の消灯点検	68%	15
空調	f.	空調の温度、時間管理	91%	20
	g.	冷暖房開始時の外気取入れの停止	32%	7
	h.	外気取り入れ制御	32%	7
OA 機器	i.	パソコン、コピー機の省電力モード設定	82%	18
	j.	コピー機、プリンターの使用台数制限	32%	7

その他	k.	エレベーターの使用台数削減	18%	4
	l.	エレベーター稼働の運用改善	14%	3
	m.	給湯器、給茶機、自動販売機の稼働時間管理	18%	4
	n.	ボイラー利用の効率化	5%	1
	o.	フレックスタイム制の実施	55%	12
	p.	ノー残業デーの実施	45%	10
	q.	エネルギー使用量の拠点別管理	82%	18
	r.	IoT等を活用したエネルギー管理の見える化	18%	4
	s.	その他(下記へ具体的にご記入下さい)	9%	2

(※) 《その他》

- ・新オフィスには、2フロアを繋ぐ内階段を取り入れた。
- ・オフィスの21:00退館実施
- ・会議室エリアの21:00自動消灯
- ・エネルギー管理標準の導入、自動販売機の照明オフ
- ・一部、ビル施設でのBEMS利用、ピークカット管理運用
- ・職務エリア、廊下、トイレ共、人感センサーにより、照明を自動調整
- ・窓のブラインド開閉も自動制御

③啓蒙活動の推進（シェアは有効回答 22 社に占める割合）

	対策項目		シェア	社数
照明	a.	不使用時の消灯の励行	77%	17
空調	b.	ブラインド操作の励行	59%	13
OA 機器	c.	パソコンの省電力モード推奨	77%	17
	d.	不使用時の OA 機器の電源オフ、プラグオフ励行	68%	15
その他	e.	階段使用励行(エレベーター使用制限)	45%	10
	f.	環境キャンペーンの実施	36%	8
	g.	環境セミナー開催	50%	11
	h.	環境 e ラーニング実施	50%	11
	i.	イントラネット、グループ報、ポスター、e メール等による呼びかけ	68%	15
	j.	休日出勤、残業時間削減の推進	82%	18
	k.	その他(下記へ具体的にご記入下さい)	18%	4

(※) 《その他》

- ・社内決裁手続きの起案から経営層の会議体までを完全デジタル化 紙文書ゼロを実現。
- ・クールビズ、ウォームビズの通年実施。在宅勤務と出社のベストミックスによる効率性追求。
- ・社内放送を活用して、省エネ(消灯)の推進。
- ・クールビズ6ヶ月間の実施（一部）。WEB会議システムの活用。

(10) 物流における取組

【物流における排出削減目標】

業界として目標を策定している

削減目標:〇〇年〇月策定

【目標】

【対象としている事業領域】

■ 業界としての目標策定には至っていない
(理由)

【エネルギー消費量、CO₂排出量等の実績】

II.(1)に記載のCO₂排出量等の実績と重複

データ収集が困難

(課題及び今後の取組方針)

【2022年度の実績】

(取組の具体的事例)

商社業界は運輸専門業種ではないが、各種の事業や荷主として運輸・物流面におけるCO₂削減に努力している。取組は以下のとおりである。

①物流拠点、ルート、システムの合理化、効率化を図った結果、CO₂排出削減につながった取組

	取組内容	CO ₂ 削減効果(前年度比) (t-CO ₂)
チ社	消費地に近接したラストワンマイル対応の物流施設 開発	
	輸送ルートの最適化、積載率向上の推進	
ヲ社	輸入コンテナ復路で輸出コンテナ輸送	
	梱包・内装仕様見直しによる積載率向上・軽量化	
	社用営業車のエコドライブによる燃費改善	
ワ社	国内貨物輸送量とCO ₂ 排出量を自動計算するシステムを開発し、運用している。 輸送ルートの最適化、分析を行っている。	CO ₂ 排出量は、 2018年度 2,238(t-CO ₂)、2019年度 2,172(t-CO ₂)、2020年度 1,824(t-CO ₂) と減少傾向であったが、

		2021年度 2,109(t-CO ₂)、2022年度 2,289(t-CO ₂) とこの2年間で増加している。 原因として、取引量の増加も CO ₂ 排出量に反映している。
カ社	積載率・輸送効率の向上(輸送委託業者) 輸送経路の見直し	
レ社	地域公共交通機関によるオンデマンド交通実証運行を実施	
	群馬県と同県における EV カーシェアリング実証事業を実施	
ツ社	輸送ルート最適化による輸送距離短縮	
	スワップ取引の実施による輸送削減	
ナ社	昨年度から引き続き、当社配送車両の最適な納品ルート計算を行い、総走行距離の短縮による CO ₂ 排出量削減に取り組んでいる。(2拠点、配送車両15台) また、当社取り組み事例を社外発信し、物流の側面から CO ₂ 排出削減に向けた対応策を取引先様へご紹介している。	
ヤ社	省エネ法における「荷主」に係る主要数値の監視・測定	
	トラック輸送の効率化(積合せの工夫、帰り便活用等)トラック利用削減への取り組み	

②輸送手段、方法の変更で合理化・効率化を図った結果、CO₂ 排出削減につながった取組

	取組内容	CO ₂ 削減効果(前年度比) (t-CO ₂)
イ社	省エネ法(荷主)の主旨に則り、貨物輸送事業者(トラック等)に対し、荷主として省エネ型物流の推進を要請	
	自動車株式会社が2023年より開始するサービスのパートナーとして、各種ソリューションの提供に協力。	
ホ社	途中から船便で輸送することで効率化を図る。	
チ社	電気バス導入による公共交通機関の二酸化炭素削減	
ヌ社	輸送効率を上げるため、大型車両を積極的に活用するように社員に対して周知している。	
	輸送量が多い営業部でのモーダルシフトの実施(トラック⇒鉄道・内航船舶)するように社員に対して周知している。	
	チャーター便、路線便併用による積載効率の最適化するように社員に対して周知している。	
ル社	モーダルシフトの実現(2015年度より)	
ヲ社	業務用車の更新時にハイブリッド車導入で環境に配慮した取組実施中	
	シンガポール初、日本郵船の外航船舶向けにバイオディーゼル燃料を販売	

レ社	地域公共交通機関によるオンデマンド交通実証運行を実施	
	群馬県と同県における EV カーシェアリング実証事業を実施	
ソ社	国内輸送での鉄道の利用拡大	鉄道輸送が約 50 万トンキロ増え、その輸送見合いの CO ₂ 排出量がトラック輸送比で約 4 分の 1 となり、約 50t-CO ₂ 削減
	海外(米国、ロシア、ブラジル、欧州、英国)にて、長年取り組んできた鉄道リース事業に加え、各種鉄道プロジェクトの開発と運営に積極的に取り組むことで、社会インフラを整備・構築するとともに、モーダルシフトを推進しグリーン物流に貢献 2022 年 3 月末現在、当社が鉄道運営に参画している鉄道網は、貨物関連が 10,700 キロメートル、旅客関連が 2,810 キロメートルとなっている。	
ツ社	混載便の利用による輸送回数の削減と輸送距離の短縮	
	より大型の船舶を手配することで輸送回数削減	
ヤ社	省エネ法における「荷主」に係る主要数値の監視・測定	
	トラック輸送の効率化(積合せの工夫、帰り便活用等) トラック利用削減への取り組み	
	米国(事業投資先)にて、鉄道引込線付き倉庫の取得(トラック輸送→鉄道輸送)	

③その他、啓蒙活動などを行った結果、CO₂排出削減につながった取組

	取組内容	CO ₂ 削減効果(前年度比) (t-CO ₂)
ヲ社	自社ビルを活用した再生可能エネルギーのマネジメント実証を実施	
ツ社	港の混雑状況を早期把握し、燃料使用量を削減	
	エコドライブの推進	

(取組実績の考察)

- ・ 積載率の向上や、ルート最適化を中心に、モーダルシフト、システム化、EVカーシェアリングなどの新たな取り組みも行うことで、効率化、低炭素化に努め、物流の省エネ化に寄与している。
- ・ また、関係者との調整という面では、排出量の多い社内営業部への啓発(エコカー推奨、モーダルシフトの実施(トラック⇒鉄道・内航船舶)要請)、荷主となっている商社については、貨物輸送事業者(トラック等)に対し、荷主として省エネ型物流の推進を要請することに努めている。

III. 主体間連携の強化

(1) 低炭素、脱炭素の製品・サービス等の概要、削減見込量及び算定根拠

	低炭素、脱炭素の 製品・サービス等	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1			
2			
3			

(当該製品等の特徴、従来品等との差異、及び削減見込み量の算定根拠や算定の対象としたバリューチェーン／サプライチェーンの領域)

(2) 2022 年度の取組実績 (取組の具体的事例)

<製品、サービス等を通じた CO₂排出削減対策(連結ベース)>

①製品、サービス等を通じた CO₂排出削減対策

社名	取組内容	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂)
イ社	家庭用蓄電池システムの販売(2022年3月時点で累計約54,000台の販売実績)	再生可能エネルギーを蓄電することにより火力発電と比べて大幅なCO ₂ 削減効果
	再生可能エネルギー発電事業	火力発電と比べて大幅なCO ₂ 削減効果
ハ社	事業活動を通じてCO ₂ 排出削減に貢献。LPガス・LNG燃料転換、燃料電池自動車・燃料電池バスへの水素供給、バイオマス燃料(PKS)、バイオマスPET樹脂、水素切断用プレミックスガス「ハイドロカット」の拡販	約57万トン(2022年度実績)
ニ社	環境パイル工法は、木材で家を支える環境にやさしい地盤改良工法で、従来工法のセメントや鉄を使わないため、約8tのCO ₂ 削減効果がある。加えて、使用する国産木材のCO ₂ 吸収量が2tあり、CO ₂ 削減効果は合計約10tになる。	5,131棟、約5万t-CO ₂
	液体燃料(重油/灯油)から気体燃料(ガス)への燃料転換 発芽大豆由来の植物肉の販売	
ホ社	グループ企業で製造しているLED照明機器をグループ各社やグループ外へも販売	
チ社	バイオコークスを社会実装し、鉄鋼業界のCO ₂ 排出量削減	
	熱電発電による自動車のCO ₂ 排出量削減	
ヌ社	カーボンニュートラルアスファルトの供給を開始(事業パートナー:昭和瀝青)	CO ₂ 排出量の削減が難しい石油由来のストレートアスファルトに対して、カーボンクレジットを利用することによりCO ₂ 排出量をオフセットし、これをCNアスファルトとして日本市場へ供給。
	国内最大級のバイオマス専焼発電設備の営業運転開始	燃料は主に海外から調達する発電用木質チップとパームヤシ殻のほか、北海道における未利用材(間伐材や林地残材等の未利用資源)を積極的に使用。
	日本国内の家庭用蓄電システム販売に共同参加(事業パートナー:台湾プラスチックグループ)	日本国内における家庭用蓄電システムの販売に関して、総代理店契約を締結し、当社グループ内建材株式会社を販売窓口として販売。
ヲ社	支店に太陽光発電及びエネルギーマネジメントシステムを設置し、異種蓄電池を制御	
	植物由来原料を用いたエチレン、プロピレンなどの事業化検討開始	
	「環境配慮型アルミカップ」の水平リサイクルの仕組みを国	

	内で初構築 ・「モノ・コトづくり」で循環型社会とカーボンニュートラル実現への貢献を目指す ・国内スポーツ初の試みとして SDGs に取り組む名古屋グランパスで採用決定	
ワ社	排水処理設備に導入する装置の販売 顧客が抱える排水処理設備での課題を解決する装置を販売する	
	薬液リサイクル方法の省エネ化開発。 FPD 及び半導体業界向けに、薬液(シンナー・剥離液)の再生方法を既存の蒸留法から膜分離法に代替する事による省エネ化	
	VOC 溶剤を使用している業界向けに VOC 回収装置を販売する。	
カ社	自動車 CO ₂ 排出量削減、EV・FCV 関連商品の提案 ・自動車用ハイテン(高張力鋼板) ・HS アルシート(アルミメッキステンレス鋼板) ・高機能電磁鋼板 ・EV バッテリーケース・FCV 燃料電池用素材、水素ステーション用ステンレス 等	
	再生可能エネルギー、排ガス規制関連商品の提案 ・洋上風力発電用素材(大単重ハイテン厚板) ・環境対応型船舶スクラバー用ステンレス材 等	
	リサイクル鉄鋼原燃料の供給拡大 ・スクラップ(鉄、ステンレス等) ・バイオマス燃料・還元剤	
	LCA 関連商品の供給拡大 ・軽量スチール缶素材(ブリキ)、高耐食性スーパーダイマ(高耐食性めっき鋼板) ・NS エコパイル(回転圧入鋼管杭工法)、環境負荷低減型超ハイテン線材 等	
ソ社	一般社団法人サステナブル経営推進機構を通じ、各商品のライフサイクル排出量の可視化を実現するプラットフォームを構築し、より低炭素・脱炭素な製品の開発普及を促進	
ナ社	高効率空調・冷凍機等ユーティリティ設備の省エネ化	
ヤ社	環境配慮型鉄鋼製品の拡販活動	
	異材納入の排除への取り組み	

<環境に係るサービス・事業(事業出資も含む)>

①再生可能エネルギー(太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスなど)・新エネルギー事業

【国内】

	実施地域	取組内容(事業規模)	CO ₂ 削減効果(t-CO ₂ /年)
イ社	大分	太陽光発電事業	約 3.2 万 t-CO ₂ /年
	岡山	太陽光発電事業	約 2.6 万 t-CO ₂ /年
	愛媛	太陽光発電事業	約 1.7 万 t-CO ₂ /年

ロ社	日本・広島県 福山市	5社協業による木質専焼バイオマス発電所の開発	約 3.8 億 kWh(一般家庭約 12 万世帯分に相当)
二社	日本・北海道	小型風力発電事業(総設備容量 96kW)に着手	
	日本	PKS(パーム椰子殻)の取扱い	
	日本・神戸および名古屋	①神戸事業所跡地での太陽光発電事業 ②名古屋油槽所内での太陽光発電事業	①2,519,307kWh ②29,507kWh
ホ社	静岡・山梨・愛知	太陽光発電による売電事業。年間発電実績 446 万kWh。	約 2,040t-CO ₂
ト社	日本にある複数のコイルセンター	太陽光パネルの設置や再エネ由来の電力調達。	前年比 約 60t-CO ₂ 削減
チ社	鹿嶋、男鹿	風力発電事業 発電容量 49MW(当社持分発電容量 34MW)	
	大阪、西条、北九州、苫小牧、南相馬	太陽光発電事業 発電容量 162MW(当社持分発電容量 150MW)	
	糸魚川、半田、酒田	バイオマス発電事業 発電容量 158MW(当社持分発電容量 146MW)	
ヌ社	北海道斜里郡小清水町	太陽光発電事業(設備容量 9MW、出資比率 47.5%)	
	熊本県球磨郡	太陽光発電事業(設備容量 13MW、出資比率 50%)	
	福岡県飯塚市上三緒	太陽光発電事業(設備容量 17MW、出資比率 60%) 事業パートナー:非開示	
	三重県松阪嬉野	太陽光発電事業(設備容量 35MW、出資比率 30%) 事業パートナー:非開示	
	宮城県石巻市侍浜	太陽光発電事業(設備容量 12MW、出資比率 50%) 事業パートナー:非開示	
	三重県津市白山町	太陽光発電事業(設備容量 23MW、出資比率 50%) 事業パートナー:非開示	
	三重県松阪市庄町	太陽光発電事業(設備容量 16MW、出資比率 50%) 事業パートナー:非開示	
	鹿児島県指宿市	太陽光発電事業(設備容量 18MW、出資比率 100%) 事業パートナー:非開示	
	北海道苫小牧市	バイオマス発電事業(設備容量 75MW、出資比率 49%) 事業パートナー:非開示	
ヲ社	日本	カーボンニュートラル実現に向けた東邦ガス㈱との協業	
	北海道、青森県、秋田県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、静岡県、大阪府、兵庫県、和歌	【継続】風力発電事業	

山県、 島根県、徳島 県、愛媛県、 高知県、鹿児島 県		
北海道、青森 県、宮城県、 福島県、大阪 府、兵庫県	【継続】太陽光発電事業	
島根県、愛媛 県	【継続】バイオマス発電事業	
愛知県	【継続】 再生可能エネルギー発電事業を推進する「T グ リーンエナジー」設立	
愛知県	中部国際空港と豊田通商によるゼロカーボン実現 に 向けたパートナーシップ契約の締結 ～国内初、空港管理者と民間企業のパートナ ーシップによる空港のゼロカーボン実現に向けた取 り組み～	
日本	風況調査のコンサルティング事業を行うレラテック 社と資本業務提携 ～再生可能エネルギーのバリューチェーン構築を 通じたカーボンニュートラル実現への貢献～	
日本	国内初、名古屋港で船舶向けバイオディーゼル燃 料の供給トライアルを実施 ～船舶燃料の温室効果ガス削減により、カーボン ニュートラル実現に貢献～	
日本	カーボンニュートラル実現に向けた東邦ガス・トタ ルエナジーズとの協業について ～水素・合成メタンなどのバリューチェーン構築を 目指す～	
日本	ネクスティ エレクトロニクス会社 と販売代理店契 約締結。小型水素燃料電池を日本で販売開始。	
日本	民間6社による「次世代グリーン CO ₂ 燃料技術研 究組合」を設立 ～カーボンニュートラル社会の実現に向け、バイ オエタノール燃料製造の研究を開始～	
福岡県福岡市	市民の生活排水から水素を製造する地産地消型 水素ステーションをリニューアル	
日本	名古屋港で自動車運搬船向けバイオディーゼル 燃料の供給を実施 ～船舶燃料の温室効果ガス削減により、カーボン ニュートラル実現に貢献～	
福島県大熊町	大熊町及び次世代グリーン CO ₂ 燃料技術研究組 合、企業立地に関する基本協定を締結。	

	宮城県	令和4年度 空港脱炭素化推進事業費補助金初の採択案件仙台空港にカーダート型太陽光発電所を建設。～空港の脱炭素化推進を目指す～	
	日本	SB エナジー株式の 85%を取得 ～両社グループの再生可能エネルギー事業のシナジーを最大化しカーボンニュートラルの取り組みを加速～	
ワ社	日本他	企業の脱炭素経営の支援を目的として、ゼロボードが開発したCO ₂ 排出量算出・可視化クラウドサービス「zeroboard」の販売・事業展開に伴う業務提携し、化学品業界を中心に販売、ニーズ収集、開発等を行う。	
	日本他	精密インサート成形品の販売 EV/HEV のカーエレ金属部品を軽量化する為、精密インサート成形品を販売する	
	日本他	リチウムイオン電池材料の販売 電池メーカーへの正極・負極・電解液・セパレータ拡販。リサイクル再生材料も注力	
カ社	日本	屋根置き太陽光発電事業	
ヨ社	日本	木質バイオマスの取扱い	
	日本	リサイクル燃料 RPF の取扱い	
レ社	全国	使用済み太陽光パネルのリユース・リサイクル関連サービス会社の設立。	
	秋田県	洋上風力発電プロジェクトの全面商業運転開始	
	石狩市、岐阜県	県内未利用間伐材等を燃料とした木質専焼バイオマス発電所を稼働	
ソ社	日本	苫東安平ソーラーパーク(持分容量 56MW)、浜松ソーラーパーク(22MW)、鳥取米子ソーラーパーク(21MW)、熊本荒尾ソーラーパーク(11MW)、大牟田三池港ソーラーパーク(10MW)、泉大津ソーラーパーク(10MW)	
ツ社	愛知県田原市、福島県いわき市、徳島県小松島市等国内数カ所	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電を稼働中 本事業は、インド国内に 3 件の風力発電所(総出力 90 万 kW)および 1 件の太陽光発電所(総出力 40 万 kW、最大 10 万 kWh の蓄電システムを併設予定)を新設し、インド新・再生エネルギー省傘下のインド太陽エネルギー公社売電契約に基づき 40 万 kW の電力を安定的に供給するもの。	
ナ社	日本	太陽光発電設備の導入支援(設計・施工・物品販売)	
ヤ社	千葉県(事業投資先)	太陽光発電による自家発電・売電	発電量: 約 173 千 kWh/年 (CO ₂ 換算: 約 96t- CO ₂)

【海外】

	実施国	取組内容(事業規模)	CO2削減効果 (t-CO2)
イ社	米国	太陽光・風力発電事業	年間約 57 万 t-CO2 排出削減見込み(グロスベース)
	米国	風力発電事業	年間約 12 万 t-CO2 排出削減見込み(グロスベース)
	インドネシア	地熱発電	年間約 135 万 t-CO2 排出削減見込み(グロスベース)
ニ社	ベトナム	【子会社】JCM 事業(57MW 太陽光発電プロジェクト)	28,244 t-CO ₂ /年
	ベトナム	【子会社】JCM 事業(49MW 太陽光発電プロジェクト)	24,570 t-CO ₂ /年
	タイ	【子会社】 JCM 事業(食品工場への 0.8MW 太陽光発電および高効率冷凍機の導入)	500 t-CO ₂ /年
ト社	インド	太陽光パネルの設置(コイルセンター内)	前年比 約 350t-CO2 削減
チ社	スペイン、ベトナム	太陽光発電事業 発電容量 28MW (当社持分発電容量 20MW)	
	米国、中国、南アメリカ、ベルギー(洋上)、英国(洋上)	風力発電事業 発電容量 2306MW (当社持分発電容量 657MW)	
	フィリピン	水力発電事業 発電容量 792MW (当社持分発電容量 396MW)	
	インドネシア	地熱発電事業 発電容量 85MW (当社持分発電容量 29.8MW)	
ヌ社	ペルー	太陽光発電事業(設備容量 44MW、出資比率 100%)	非公表
	アイルランド	陸上風力(設備容量 223MW、出資比率 29%)	非公表
	メキシコ	太陽光発電事業(設備容量 348MW、出資比率 12%)	非公表
	アメリカ・モンタナ州	陸上風力(設備容量 9MW、出資比率 95%)	非公表
	チリ	太陽光発電事業(設備容量 103MW、出資比率 60%)	非公表
	豪州	太陽光発電事業(設備容量 204MW、出資比率 50%) 事業パートナー: ENEOS Australia Pty Ltd	非公表
ヲ社	米国	再生可能天然ガス製造・販売の Merced Pipeline 社に出資	不明
	韓国、オーストラリア、アメリカ、ウルグアイ、メキシコ、イギリス、イタリア、スペイン、ノル	【継続】風力発電事業	不明

	ウェー、フィンランド、オランダ、エジプト		
	韓国、オーストラリア、アメリカ、チリ	【継続】太陽光発電事業	不明
	ウガンダ	電動バイクの製造・販売およびバッテリー交換事業を展開する Zembo 社へ出資	不明
	ケニア	バッテリーのリユース・リビルト事業を展開する Aceleron 社へ出資	不明
	エジプト	エジプト初、ブルーアンモニア製造に係る事業性を検討 ～クリーンエネルギー活用を通じて、アフリカのグリーンな経済成長に貢献～	不明
	ケニア	ケニア メネンガイ地区で地熱発電所建設工事を受注 ～再生可能エネルギーの拡大を通じて、アフリカのグリーンな経済成長に貢献～	不明
	エジプト	エジプトで 2 件目の風力発電 IPP 事業に参画 ～同国の再生可能エネルギーのさらなる拡大に貢献～	不明
	アンゴラ	アンゴラ共和国と 3 件の MOU 締結 ～ヘルスケアと再エネ・インフラ分野においてアフリカの社会課題の解決に貢献～	不明
カ社	米国、国内全域、その他	バイオカーボン製造・販売会社への出資	未算出
	タイ・メキシコ等	屋根置き太陽光発電事業	未算出
ソ社	欧州、中南米、アフリカ	当社は、ノルウェーのクリーンエネルギー投資会社 Aker Horizons ASA (以下「Aker Horizons」) が持株会社を通じて保有する再生可能エネルギー事業者 Mainstream Renewable Power Limited (以下「Mainstream」) に出資・参画	Mainstream は中南米・アフリカを中心に陸上・洋上風力並びに太陽光を手掛ける、同地域における再生可能エネルギー事業のリーディングカンパニーである。イギリスにおける洋上風力を始めとする 6.5GW の開発実績、中南米・アフリカ・アジアにおける建設・操業・開発中計 16.6GW の資産を有し、エネルギー・トランジションを機会とし、グローバルポートフォリオの拡大に向け、今後 10 年で上記資産の立ち上げを含め 25GW の開発を目指している。
	インド	当社は、100%子会社ミットパワー・インディアを通じ、インド再生可能エネルギー事業者最大手 ReNew	本事業は、インド国内に 3 件の風力発電所(総出力 90 万 kW)および 1 件の太陽光発電所(総出力 40 万

		Power Private Limited が推進する大型再生可能エネルギー事業の開発に参画した。	kW、最大 10 万 kWh の蓄電システムを併設予定)を新設し、インド新・再生エネルギー省傘下のインド太陽エネルギー公社 Solar Energy Corporation of India Limited との 25 年間の長期売電契約に基づき 40 万 kW の電力を安定的に供給するものである。
	米国	当社は米国のカルフォルニアに 100 % 子会社 ForeFront Power LLC 社を設立し、分散型太陽光発電事業に取り組んでいる。	分散電源は、ハリケーンによる送電線のダウンなど、米国を悩ませてきた自然災害に強いという特徴があり、電力を遠隔地の大型発電所ではなく、消費地近くの小型太陽光発電所でつくり、効率よく届けることができる。
	米国	当社は、米国のバイオ技術会社である LanzaTech, Inc.に出資参画し、微生物発酵を用いて、製鉄所や製油所などの排ガスからエタノールを製造する次世代エネルギー事業に取り組んでいる。	同社技術を用いた微生物由来のエタノールは、可食原料から製造されており、PM2.5 削減にも貢献するエタノールとして注目されている。2018 年 5 月、中国河北省で第一号商業工場が操業を開始、現在も安定稼働を続けている。
ツ社	米国、メキシコ、フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、ポルトガル、フランス、ヨルダン、オランダ	太陽光発電、バイオマス発電、風力発電を稼働中	926,882t-CO2 (比較対象:IEA Emission Factors 2021 排出係数)
ナ社	タイ・ベトナム	太陽光発電設備導入提案	
ヤ社	中国(事業投資先)	太陽光発電による自家発電・売電	-
	マレーシア(事業投資先)	太陽光発電による自家発電・売電	-

〈その他〉

	実施地域	取組内容(事業規模)	CO ₂ 削減効果
チ社	全国	リユース蓄電池を活用した大型蓄電事業の社会実装に向けた取り組みを加速化し、再生可能エネルギーの不安定な電力を補い安定化することで、電力のグリーン化に向けた取り組みを促進	
	全国	カーボン・オフセット付ユニフォームの拡販	1着につき 2kg-CO ₂ 削減 2022年度実績で、302t-CO ₂ を削減
ヲ社	日本	グリーンファイナンス・フレームワークの策定～カーボンニュートラルの取り組みの推進に向けて～	
	福島県檜葉町	国内初、水酸化リチウムの製造工場が福島県檜葉町に竣工～増加するリチウムイオンバッテリー需要に対応～	
	日本	GHG 排出量算定・開示・削減を支援するソリューションを提供するゼロボード社の第三者割当増資を引き受け	
ソ社	日本	当社は、ヴェオリア・ジャパン株式会社、株式会社セブン&アイ・ホールディングスと、株式会社サーキュラーペットを設立。	岡山県津山市に PET ボトルリサイクル工場(リサイクル PET 樹脂製造能力:年間約 2.5 万トン)を新設し、国内外で廃プラスチック問題などの解決のために同様の案件を検討・推進していくことで、サーキュラーエコノミーの確立に貢献。
		当社は、ショーボンドホールディングス株式会社と SHO-BOND & MIT インフラメンテナンス株式会社を設立。	今後、ショーボンドが培ったインフラ構造物のメンテナンスによる予防保全や長寿命化に関する知見・技術力に加え、当社のグローバルネットワーク等を活かして、アジアでのインフラ構造物メンテナンスニーズに対応。

(取組実績の考察)

(3) 家庭部門、国民運動への取組み

【家庭部門での取組】

従業員の家族に対する温暖化対策、省エネの取組みの働きかけ（シェアは有効回答22社に占める割合）

a. 従業員の家族を対象とする、植林、緑化活動など(温暖化対策)環境ボランティアの実施

	取組内容	シェア(%)	社数
a.	従業員の家族を対象とする、植林・緑化活動など(温暖化対策)環境ボランティアの実施	7%	2
b.	家庭におけるエコ推進キャンペーン実施	4%	1
c.	環境家計簿の利用推進	4%	1
d.	従業員の家族に対する、社外の植林・緑化活動等への参加推進(活動紹介等)	4%	1
e.	政府等のエコキャンペーンへの参加推進	7%	2
f.	その他	7%	2

a. 従業員の家族を対象とする、植林・緑化活動など（温暖化対策）環境ボランティアの実施

ソ社	NPO 法人アサザ基金と協働し、当社社員及び家族の参加による、無農薬米作りを通じた茨城県牛久市の荒廃した谷津田の自然環境再生活動を実施。
ツ社	昨年度は社員ボランティアによる植樹活動を実施。

b. 家庭におけるエコ推進キャンペーン実施

イ社	本社に隣接して一般利用向けの遊びを通じてSDGsの問題を学び考えることができる子供向け室内遊び場を運営中。
----	---

e.政府等のエコキャンペーンへの参加推進

イ社	「Cool Choice」への参加
ヤ社	クールビズ、ウォームビズの実施

f. その他

イ社	ISO14001 の環境一般教育等にて、職場、自宅にかかわらず、省エネを中心とした環境保全意識の重要性を教育、啓発した。
レ社	ファミリーデーにおける、従業員の子ども向けの啓発。

【国民運動への取組】

①従業員に対する温暖化対策、省エネの取組みの働きかけ(シェアは有効回答 22 社に占める割合)

		シェア (%)	社数
a	植林・緑化活動など(温暖化対策)環境ボランティア実施	7%	2
b	社外の植林・緑化活動等への参加推進	7%	2
c	エコドライブ推進	30%	8
d	エコ出張推進	11%	3
e	公共交通機関利用推進	26%	7
f	その他	19%	5

a. 植林、緑化活動など(温暖化対策)環境ボランティア実施

ソ社	当社大分県の社有林にて、裾枝払い、間伐、丸太桐などの森林体験プログラムを開催。グループ会社を含めた従業員が参加。
ツ社	昨年度は社員ボランティアによる植樹活動を実施。

b. 社外の植林、緑化活動等への参加推進

チ社	やまがた絆の森プロジェクトへの参加し、継続的な森林整備活動等を行い、森林の維持増進、里山地域の活性化を図る
ヲ社	子会社と関連会社で2020年度に1,500本の植林活動を実施(目標1万本)。

c. エコドライブ推進

ロ社	エコ安全ドライブに関する安全運転講習 e-ラーニングを実施。
ホ社	交通事故防止と併せて営業職社員に教育
ヌ社	省エネ法(輸送)の施策の一つとして、社内で検討を要請
ヲ社	【継続】業務用車にテレマティクスを導入し、運行管理(速度管理など)を行い同データ記録にもとづき、月次でベストドライバーを発表。
ヨ社	営業車にテレマティクス導入、ハイブリット車導入促進
ナ社	テレマティクスの活用、データ公開によって「エコ・安全運転」を推進。カーシェアリング活用推進。
ヤ社	社有車使用に関してエコドライブの自主基準を設定し、監視・測定を実施

d. エコ出張推進

ル社	テレビ会議システム、Web 会議システムを有効利用し、出張回数を抑制
ヤ社	WEB 会議システムの活用による出張の抑制
ナ社	Web 会議の推進

e. 公共交通機関利用推進

ヌ社	マイカー通勤禁止。公共交通機関の利用を促進(タクシーの利用は原則禁止)
ル社	自動車を利用する場合は、事前申請が必要
ヨ社	営業車を減車促進し、鉄道&レンタカーを推奨
レ社	外出時に公共交通機関利用を推奨
ナ社	自動車通勤から公共交通機関利用へのシフトを推進。営業時の公共交通機関利用の推進。
ヤ社	業務移動時の電車・バスの利用促進

f. その他

イ社	深夜残業禁止、朝型勤務の導入(2013.10~トライアル、2014.5~正式)等により残業による電気使用削減 年間 72t-CO ₂ の削減(参考:2015年度)
チ社	①ISO14001 規格に準拠した EMS 活動 ②e-learning による環境教育の実施
ヲ社	リモート監査・審査の実施(出張減)
ソ社	テレワーク制度の利用、服装ガイドラインに基づいた軽装での通勤推奨、環境関連イベント・セミナーの実施、イントラネットによる定期的な発信
ツ社	従業員や一般市民に広く参加を募る形式にて、生物多様性や自然環境保護等をテーマにした専門家によるセミナーを環境 NGO(日本自然保護協会)と共催。

②一般市民、社会に対する温暖化対策、省エネ、再生可能エネルギー活用の方組みの働きかけ
(シェアは有効回答 30 社に占める割合)

		シェア(%)	社数
a	環境教室の開催	19%	5
b	その他	15%	4

a. 環境教室の開催

イ社	奄美大島・宇検村でのメヒルギの生育域内保全に加えて、生育域外保全プロジェクトを実施(東京都港区立青山小学校の全児童が胎生種子から育てた苗を国立科学博物館つくば実験植物園へ寄贈した)
レ社	学生、東京都教員訪問受け入れ時に、当社の温暖化対策について説明
ソ社	サス学アカデミーの開催。(小学校1校、中学校1校) 当社子会社による「出前授業(未来に繋ぐ林業の仕事)」開催。(高校1校)
ツ社	従業員や一般市民に広く参加を募る形式にて、生物多様性や自然環境保全等をテーマにした専門家によるセミナーを環境 NGO(日本自然保護協会)と共催。
ナ社	当社の展示会において、環境・省エネ・創エネ商品の販売、普及活動や環境セミナーを実施

b. その他

イ社	本所に隣接して一般利用向けとして、遊びを通じて SDGsの問題を学び考えることができる子供向け室内遊び場を運営中。
ニ社	エコマーク、木づかい運動、普及用国産材マーク、合法木材事業者認定
チ社	「ラボフェス! ~グリーンを考える1日~」開催
ヤ社	コーポレートサイト(Home Page)を通じて当社の環境への取り組み方針・状況を開示

(4) 森林吸収源の育成・保全に関する取組み

①日本国内における森林吸収源の育成・保全に関する取組み（連結ベース）

	実施地域	取組内容	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂)
チ社	山形県	やまがた絆の森プロジェクトへの参加し、継続的な森林整備活動等を行い、森林の維持増進、里山地域の活性化を図る。	
	全国	渡り鳥の生息に配慮する栽培方法を採用する農園からのコーヒー豆(バードフレンドリー®コーヒー)を調達・販売。	
	全国	「沖縄のサンゴ礁再生活動」への募金の贈呈を実施。イベント売上金の一部を環境保全活動の一環として贈呈。	
ヲ社	愛知県名古屋市	【継続】 ラムサール条約(水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)に登録されている世界有数の渡り鳥の飛来地である藤前干潟に河川の上流から漂着するゴミが干潟の生態系を脅かしているため、藤前干潟・庄内川・新川河口付近の清掃活動を通じて環境保全を図る。	
	宮崎県都城市	スキコンテナ苗木 25 万本を出荷開始し、森林資源の循環利用を推進(高品質なスキコンテナ苗木(成長性が高く花粉の少ない品種)を安定的に生産する体制を構築)	
ワ社	全国	経団連自然保護基金への寄付	
ソ社	全国	全国で75ヶ所、約4万5千ヘクタールの森林「ソ社の森」を保有している。保有面積は、東京都23区の合計面積の約7割に相当し、民間企業の保有森林面積としては、国内第4位である。持続可能な森林を育み守る適切な森林経営を通じ、二酸化炭素の吸収・固定も実現していく。	年間 16 万トンの CO ₂ を吸収・固定
ツ社	高知県	当社グループ創業者出身地である高知県安芸市の社有林 143ha を含む山林 263ha において、地域の環境保全への貢献を目的とした森林保全活動を地元自治体・森林組合と共に実施。	2021 年分 356 t-CO ₂ 2022 年分 223 t-CO ₂
ナ社	北海道	自社所有の森林(106.26ha)において、間伐と植林活動を継続。今後の整備活動において、CO ₂ 吸収量を定量的に評価する「森林経営活動プロジェクト」が J-クレジット認証を受けた。	年間約 100t-CO ₂ の排出削減量(吸収量)が見込まれている

②海外における森林吸収源の育成、保全等に関する取組み（連結ベース）

	実施国	取組内容	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂)
ニ社	インドネシア	途上国の持続可能な森林経営を推進するための国際的な取組み(※REDD+)として、インドネシア・ゴロンタロ州で 2011 年から森林保全プロジェクトを実施。	
	ギニア	REDD+として、カカオプロジェクトを開始。	
チ社	マダガスカル	国際 NGO と協働して BBOP(ビジネスと生物多様性オフセットプログラム)を策定し、希少動物のための緩衝地帯設定や鉱石運搬パイプラインのルート迂回等、絶滅危惧種の保護を推進。	
	ニュージーランド	森林経営において持続可能な伐採方法を採用、生態系に配慮した開発方法により絶滅危惧種の生息数増加や野生馬も見られる自然環境を維持。	
	グアテマラやコロンビアなど中南米を中心に 12 カ国(バードフレンドリー®認証農園)	渡り鳥の生息に配慮する栽培方法を採用する農園からのコーヒー豆(バードフレンドリー®コーヒー)を調達・販売。	
ヌ社	全世界を対象	当グループ木材調達方針に基づき、全ての調達木材の合法性と環境への配慮を確保している(2020 年度迄の目標を前倒し達成)。引き続き、森林管理の適切性を伴う木材調達に注力する。	
	ベトナム	植林事業	
ヲ社	タイ	2020 年度、タイ子会社と関連会社で 1,500 本の植林活動を実施(目標は 1 万本)。	
レ社	インドネシア、オーストラリア	1990 年代より海外での植林事業を展開、現在グループで 13 万ヘクタールの植林を管理。事業の適正管理を引き続き推進し、持続可能な森林経営を進める。	
	アンゴラ、フィリピン	適正クレジット創出を目的に森林再生事業を検討中	
ソ社	オーストラリア	植林・造林を実施し、豪州国内排出権(ACCUs)を創出。原生林再生事業によるカーボンクレジット事業を行う企業に出資参画。大気中の CO ₂ 吸収・固着のみならず、生態系や生物多様性の保護、土壌改善等の副次的効果にも貢献していく。	
	オーストラリア、チリ	紙の原料となるウッドチップの安定供給を目的に、事業パートナーと共に、オーストラリア・チリで展開している植林事業(合計事業面積は、2022 年 3 月末現在で約 9,000ha)では、FSC®等の国際森林認証を取得し責任ある森林資源管理を行うとともに、生物多様性に配慮した取組みを展開している。	

	オセニア、アジア、北米	オセアニア、アジア、北米で植林アセットマネジメント事業を展開する企業に出資・参画し、持続可能な森林資源の供給に加え、森林吸収源・排出権を創出する森林ファンド事業を通じて地球温暖化防止に貢献していく。	
ツ社	南アフリカ	環境 NGO コンサベーション・インターナショナルと協業し、地域コミュニティの協力を得ながら放牧地(2022年度は約 5,000ha を対象)の保全を実施し、土壌や植物に貯留される CO ₂ が大気中に放出されることを防ぐ。	
ナ社	マレーシア	協業で、クダ州ムルボック湿地保護林内でマングローブ林再生を通じた環境保全活動を実施。2022年度は約 1000 本の育苗と植林を実施。	

(5) 2023 年度以降の取組予定

(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

当会では、2050年のカーボンニュートラルな社会の実現を目指し、2020年3月に「気候変動対策長期ビジョン」をまとめ、機関誌やホームページなどを通じて内外に公表している。

<政府等への要望等>

※当会（業界団体）としての要望ではなく、会員個社の要望を社数と共に列記している。

- ・今年2月、政府として原発推進に大きく舵をきったが、原発の維持や将来的に発生する費用等は各電力会社の原発依存率などに応じて、その電力の利用者が負担すべきなので、再エネ電力の購入を選択した企業・個人にまで負担させることのないようにお願いしたい。
- ・再生可能エネルギー発電事業、蓄エネルギー事業の支援施策やインセンティブの拡充
- ・国と自治体の二重行政の排除（省エネ法に基づく届出と条例に基づく届出の重複作業の排除、等）”
- ・電力のCO₂排出係数の低減
- ・金属類採取と都市鉱山からのリサイクルによるCO₂排出の差異算定の基準設定
- ・省エネ法、特定荷主報告制度の簡略化

IV. 国際貢献の推進

(1) 海外での削減貢献の概要、削減見込量及び算定根拠

	海外での削減貢献	削減実績 (推計) (2022年度)	削減見込量 (ポテンシャル) (2030年度)
1	IPP 事業(再生可能エネルギー発電事業)によるグローバル・バリューチェーンを通じた CO ₂ 削減貢献の定量化	1,249 万 t-CO ₂	—
2	JCM 事業(製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入)	19,011 t-CO ₂ /年	—
3			

(削減貢献の概要、削減貢献量の算定根拠)

<概要>

IPP事業によるグローバル・バリューチェーンを通じたCO₂ 削減貢献の定量化

総合商社各社は、長年取り組んできた発電設備建設の一括請負や保守点検等のサービス提供に関わるノウハウを活用し、全世界でIPP事業を展開してきた。近年は、その中でも再生可能エネルギー発電事業の拡大に注力している。

2022年度には、全世界（除く日本）37か国で稼働済みの発電案件は9社合計で108件、総発電設備容量は2,198万kWに達しており、CO₂削減貢献量を1,249万tと算定した（算定可能な103件分）。

<算定根拠>

設備の建設・運用・保守に伴うCO₂排出はゼロと仮定し、2022年4月から2023年3月の1年間における発電量に、入手可能な直近の当該国または地域の排出係数（t-CO₂/kWh）を乗じてCO₂削減貢献量を算出した。

(2) 2022 年度の取組実績

(取組の具体的事例)

※海外における再生可能エネルギー発電事業の各社取組は、IV. 主体間連携の強化 (2) 2022 年取組実績にて記載。

その他 海外での取組の具体的事例 (連結ベース)

	取組内容(事業規模)	CO ₂ 削減効果 (t-CO ₂)
イ社	再生可能エネルギー発電事業	火力発電と比べて大幅な CO ₂ 削減効果
ニ社	JCM 事業(塩素製造プラントにおける高効率型電解槽の導入)	3,239 t-CO ₂ /年
	JCM 事業(製紙工場における省エネ型段ボール古紙処理システムの導入)	19,011t-CO ₂ /年
	JCM 事業(産業用冷蔵庫における省エネ冷却システムの導入)	293 t-CO ₂ /年
チ社	光触媒を用いたアンモニア分解による水素製造	
ヌ社	欧州でのグリーン水素サプライチェーン構築(事業パートナー:ルビスターミナル、レガノサ)	2025 年に生産開始を同州周辺の地元顧客にグリーン水素を供給することを計画。覚書を契機として、水素・アンモニアの需要増が想定される北西ヨーロッパの主要港へ輸出。
	タンゲーLNG プロジェクト	インドネシアで生産される天然ガスの 20%を占める同国内最大のガス生産を行っているプロジェクトであり、2009 年の操業開始以降インドネシアや日本をはじめとしたグローバル市場に 1,450 カゴ超を安定的に供給。
ヲ社	英国イミンガム港で水素を活用した港湾の脱炭素化プロジェクトを開始	
レ社	スペインのエンジニアリング会社と、パナマックス型バラ積み船向けの風力推進装置搭載プロジェクトを共同で行うことについて、協業契約を締結。	
	エチレン船で、バイオ燃料を使った試験運行を実施。(オランダ・フリシンゲンー米国・テキサス州モーガンズポイント間)	
	低炭素排出型メタノール(別々の工場から排出される CO ₂ と水素より合成されたメタノール)を販売。	
ソ社	2022 年 3 月、中東における植物工場事業に参画。 当社およびサウジアラビアの小売店 Tamimi markets、イタリアの植物工場事業会社 ZERO と共同事業会社を設立し、将来の大規模生産を見据えての植物工場の生産、および販売の実証事業を開始。	植物工場は、水の使用量をコントロールすることにより節水を実現(水 90%前後減)し、また、一般的な露地栽培に比べて CO ₂ の排出量を 45%抑えられるほか、気象条件に左右されない安定供給体制の構築が可能。さらに、生産地と消費地の近接により、輸送時の食品ロスおよび、食糧輸送時の CO ₂ 排出量(フードマイレージ)の削減も見込まれている。

ナ社	大阪市とホーチミン市の都市間連携事業に参画。JCM 案件形成を通じ、省エネ・創エネを提案中。	
ヤ社	環境配慮型鉄鋼製品の拡販活動	
	異材納入の排除への取り組み	

(取組実績の考察)

(3) 2023 年度以降の取組予定

(2030 年に向けた取組)

(2030 年以降)

	対策内容	投資額 (百万円)	CO ₂ 削減効果 (前年度比〇〇t-CO ₂ 削減)
イ社	更なる省エネと使用エネルギーのカーボンフリー化の検討		
	削減量と削減貢献量の定期的な見直しと改善策の検討		
ハ社	太陽光パネルの設置などによる購入電力の削減		
ホ社	特定フロンを使用の古い空調機器の更新		
チ社	空調熱エネルギーのゼロエミ化(未定)		
ヌ社	オフィスにおける省エネ活動の継続		
ヲ社	オフィス内モニター消灯		
	非化石証書でのカーボン・オフセット		
ワ社	Scope 2 CO ₂ 排出量ゼロへの切り替え (RE100 等)		CO ₂ 排出量削減を目標設定 【単体: Scope2 をゼロエミッション・グループ: Scope1/2 を46%削減(2013年比)】
ソ社	執務室内の節電、設備入替えによる省エネの推進	非公開	非公開
	非化石エネルギー導入量拡大	非公開	非公開
	非化石エネルギー導入拡大後の残余 GHG の一部オフセット	非公開	非化石エネルギー導入拡大後の残余 GHG の全量をオフセット
ナ社	2030 年度までに当社グループ全体のカーボンニュートラルを目指している。各拠点で①の対策を検討・実施するとともに、下記施策についても検討・実行予定。		
	再生可能エネルギー(太陽光発電設備)の導入		
	高効率空調設備への更新		

(2050年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

	対策内容	投資額 (百万円)	CO ₂ 削減効果 (前年度比〇〇t-CO ₂ 削減)
イ社	仕入先・販売先等への主導的働き掛けにより CN 社会の実現に寄与		
ロ社	再エネ由来電力の導入		
	非化石証書等環境価値の購入		
ハ社	太陽光パネルの設置などによる購入電力の 削減		
	非化石証書の活用		
	グリーン電力の活用		
ホ社	新技術による軽量化された太陽光発電設備 の設置		
	オフサイト PPA での電力の非化石化の検討		
ト社	現時点では具体策はないが、状況に併せて 随時検討する		
チ社	空調熱エネルギーのゼロエミ化(未定)		
ヌ社	オフィスにおける省エネ活動の継続		
ヲ社	非化石証書でのカーボン・オフセット		
	事務所のデスクのフリーアドレス化		
ワ社	Scope1・2 CO ₂ 排出量 実質ゼロ(カーボン ニュートラル)		CO ₂ 排出量削減を目標設定 【Scope1・2 を実質ゼロ】
ソ社	執務室内の節電、設備入替えによる省エネ の推進		
	非化石エネルギー導入量拡大		
	非化石エネルギー導入拡大後の残余 GHG のオフセット		
ナ社	※当社グループは 2030 年度のカーボン ニュートラルを目標にしており、2030 年度以 降はカーボンニュートラルを継続していく予 定。		
	取引先様(Scope3)を含めた CO ₂ 排出量の削 減を検討		

(4) エネルギー効率の国際比較

V. 2050年カーボンニュートラルに向けた革新的技術(*)の開発

* トランジション技術を含む

(1) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の概要、導入時期、削減見込量及び算定根拠

	革新的技術	導入時期	削減見込量
1	総合商社のため、各営業部門がお客様の要望に合わせて適宜開発・導入実施 (再生可能エネルギー事業、水素関連事業、アンモニア燃料関連事業、蓄電システム事業、水インフラ事業、廃棄物処理発電事業、CCUS・CO ₂ 固定化事業等)	中期経営計画において、気候変動を含む『「SDGs」への貢献・取組強化』を基本方針の一つとし、脱炭素社会を業界に先駆けて実現することで、日本政府目標から10年前倒した2040年までにクリーンテックビジネスによる削減貢献量も加味した「オフセットゼロ」を目指す。 気候変動を含む環境リスクは、同時にクリーンテックビジネスの機会でもあり、当社は、中長期的視野に立ち、最先端技術を取り入れ、将来的に持続可能な成長が予測される、かつ、脱炭素社会・循環型社会に向けた社会構造転換に資する具体策を先手で推進。	“再生可能エネルギー関連 611.2万t-CO ₂ /年 (グロスベース)”
2	天然ガスなどに多く含まれるメタンからクリーン水素を製造する次世代技術を開発するEKONA Power, Inc.社へ出資参画	EKONA社は、メタン熱分解と呼ばれるメタンから水素と固体炭素を取り出す技術を開発。本技術は従来の水蒸気改質による水素製造技術と比べ、同程度の製造コストに抑えながらも製造過程におけるCO ₂ 排出量の削減を実現するものである。また同社技術では、大部分の炭素分が固体炭素として生成される為、CO ₂ の処理が必要なく、さらに既存の天然ガスやLNGのインフラを活用しながらクリーンな水素製造が可能となる。 産業界が具体的なCO ₂ 削減策を検討する中で、当社は主に日本における水素製造において本技術を活用した事業展開を目指していく。	
3			

(技術の概要・算定根拠)

(2) 革新的技術(原料、製造、製品・サービス等)の開発、国内外への導入のロードマップ

(3) 2022 年度の取組実績

(取組の具体的事例)

(取組実績の考察)

(4) 2023 年度以降の取組予定

(2030 年に向けた取組)

(2050 年カーボンニュートラルの実現・トランジションの推進に向けた取組)

VI. その他

- (1) CO₂以外の温室効果ガス排出抑制への取組み

VII. 国内の事業活動におけるフェーズⅡの削減目標

【削減目標】

<フェーズⅡ(2030年)>(2018年7月再設定)

2030年度の電力使用原単位(会社全体における床面積当たりの電力使用量)を2013年度比で15.7%削減するように努める。

【目標の変更履歴】

<2020年>(2014年9月~2015年9月)

2020年度のエネルギー使用量(原油換算)を2.1万klへ削減するよう努める

<2020年>2015年9月変更

2020年度の電力使用原単位(会社全体における床面積あたりの電力使用量)を2009年度比で15.3%削減するよう努める。

<2020年>2018年7月変更

2020年度の電力使用原単位(会社全体における床面積当たりの電力使用量)を2013年度比で6.8%削減するよう努める。

<2030年>2015年9月策定

電力使用原単位(会社全体における床面積当たりの電力消費量)を2009年度比で19.0%削減するように努める。

<2030年>2018年7月変更

2030年度の電力使用原単位(会社全体における床面積当たりの電力使用量)を2013年度比で15.7%削減するように努める。

【その他】

(1) 目標策定の背景

2016年度実績が2020年度目標を達成し、床面積、電力使用量の減少傾向は今後も続くこととみられることから、2018年7月に目標を再設定した。

2022年度実績が2030年度目標を上回っていることについては、2015年頃から始まった主要数社の本社移転計画による仮社屋への移転、新型コロナウイルス感染症拡大を背景とする在宅勤務シフトなどに伴う一時的変動要因が影響しており、今後はリバウンドがあるものと推測している。2030年度目標については、達成度合い等に応じて、再設定を検討することとしたい。

(2) 前提条件

【対象とする事業領域】

- ・ 2020年度の電力使用量と延べ床面積から算出する電力使用原単位を99.3とする目標を設定した。
- ・ 目標は、日本貿易会会員企業のうち2030年度目標を策定できる28社ベースであり、各社の今後の事業活動(電力使用量)の見通しを踏まえて設定した。

【2030年の生産活動量の見通し及び設定根拠】

＜生産活動量の見通し＞

- ・ 2030年度は846千㎡程度とみている。

＜設定根拠、資料の出所等＞

- ・ 2018年7月に目標を設定した際は、2015年頃から数社の本社移転計画が始まったことによる仮社屋への移転に伴う電力使用量減少を変動要因と捉え、そうした変動が起こる前の2013年度実績を基準として、毎年1%電力使用量が減少することを計算根拠とした。